

診療所をパワーアップする 財務・会計塾

知っておきたい資金調達コストの常識 保証料なし融資、リース料率の意味...

イースト会計事務所 税理士・社会保険労務士
森部 章

設 備投資や診療所の移転などでまとまった資金が必要になる場合、どのような手段でそれを調達するかが問題となる。

高額医療機器の導入ともなると、自己資金で賄える範囲を超えることもあり得る。その場合は、金融機関からの借入れやリースの利用なども視野に入れて検討することになる。

そこで今回は、資金調達コストに着目し、取り得る選択肢とコスト削減のための対策を紹介する。

「格付け」で決まる銀行金利

銀行からの融資により資金を賄う場合、いかに低金利で調達できるかが重要なポイントだ。

融資審査の際、銀行内部では貸出先に対する「格付け」という作業が行われ、これが融資の可否と金利を決定づける。格付けは金融庁の「金融検査マニュアル」を基に、貸付先を財務内容に応じ、「正常先」「要注意先」「要管理先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の6ラ

ンクに区分する作業だ。

上位にランクされるほど融資条件は借りる側に有利になり、例えば「正常先」と格付けされた融資先に対しては、「プロパー融資」といわれる銀行独自の優遇条件が適用される。一方、「要管理先」以下になると、新規の融資は見送られるのが普通だ。

融資条件を左右する格付けの基礎となるのは、主に次の3要素だ。

(1) 過去3期の業績

格付けは一朝一夕に決まるものでは

なく、過去3期の決算報告書の内容が重要視される。具体的には、本業の営業利益が確保されかつ伸びている、仮払金や貸付金などの形で資金が外部に流出していないなど、健全な財務体質であることが求められる。このため、経営の効率化と透明性を長期にわたり維持する努力が必要とされる。

(2) 経営計画

今年度と来年度の経営目標を、明確な根拠を持って数値で示せるかどうかが問われる。

(3) 経営者の姿勢

院長・理事長が経営数値を把握し説明できること、情報開示に積極的なことなど、定性的な要素も評価される。

格付けを上げるためには、日ごろからこうした経営努力が求められる。

保証料の負担も考慮する

「要注意先」になると、リスクヘッジのため金利が上乘せされるとともに、信用保証協会による保証の引き受けが融資の前提となるのが原則だ。

信用保証協会は中小事業者に対し有償で債務保証を行う公的組織であり、銀行の格付けと同様、財務内容に応じ9区分の保証料率を適用する。

例えば2000万円の資金を5年間の分割返済で借り入れる場合、中間程度の評価ランクでは年0.6%程度の保証料が必要。つまり、表面金利が2.5%でも、実質の負担は3.1%となるわけだ。

これに対し、日本政策金融公庫や商工組合中央金庫、福祉医療機構などの政府系金融機関は、基本的に保証協会を通さずに融資を行う。そのため、表面金利が多少高くても、保証料が生じな

い分有利となる場合もある。調達コストを比較する場合は、保証料も考慮した総負担額で検討しなければならない。

また、仮に業績が一時的に悪化して格付けが下がっても、政府や自治体が期間限定で行う融資制度を利用することにより、低コストでの資金調達が可能となる場合もある。

例えば東京都の制度融資は、1.5～2.0%の低金利の上、保証料が半額補助される。区市町村による認定や売上高減少など一定の要件を満たす必要があるが、低利融資や保証料の補助などのメリットは大きいので、医療機関はもちろん、MS(メディカル・サービス)法人でも利用を検討したいところだ(表1)。

リースは手数料の確認を

設備投資の際の選択肢としては、リース契約もある。銀行融資に比べ審査が簡単で、税金や保険料もリース料に含まれるため、事務手続き面でのメリットは大きい。銀行の審査のように繰り返した資料の提出や面談を求められること

表2●調達コストの比較

【前提条件】			
調達資金	2000万円		
期間	5年		
金利・リース料率	2.00%		
【調達コスト】			
(単位:円)	①融資 (プロパー)	②融資 (保証協会)	③リース
支払利息	1,016,750	1,016,750	
保証料		632,500	
リース手数料			4,000,000
調達コスト	1,016,750	1,649,250	4,000,000

も少なく、忙しい院長・理事長にとってはありがたい契約形態だといえる。

ただし、リースの手数料は銀行金利に比べ割高であるケースが多いため、コスト面では必ずしも有利とはいえない。表2は、2000万円の設備投資を行った場合の借入れとリースの調達コストを比較したものだ(金利、リース料率は2%と仮定)。月額リース料は2000万円×2%=40万円で、5年分だと2400万円。設備の金額である2000万円を差し引いた400万円が調達コストとなり、借入れのコストを上回る。

リース料には税金や保険料も含まれるため、表面上の金利と料率が同じでも負担総額が全く違って来る。少なくとも、単純比較は避けなければならない。

表1●緊急支援融資の例

制度名	信用保証協会		日本政策金融公庫		商工中金	
	東京都制度融資	全国統一制度	マル経融資	セーフティネット貸付	東日本大震災災害復旧資金	東日本大震災セーフティネット資金
融資名称	東日本大震災復興緊急保証対応型	東日本大震災復興緊急保証				
資金使途	経営の安定に必要な資金(事業再建に必要な資金含む)		設備資金・運転資金		震災および二次被害に伴う設備資金と運転資金	
適用要件	①区市町村が発行する「認定書」 ②直接的な被災者または震災後3カ月間の売上高が前年同期比10～15%減少		①5人以下の事業所 ②商工会議所の認定	売上高が前期比で5%以上減少、または最近3カ月間で前年同期比減少	震災の直接、間接、二次被害による売上高の減少	
融資限度額	2億8000万円		1500万円	4800万円	3億円	7億2000万円
利率	1.5～2.0%	金融機関所定の利率	1.85%	2.25～3.4%	短期:1.475% 長期:1.65%	審査により決定
返済期間	10年以内		設備10年以内 運転7年以内	設備15年以内 運転8年以内	設備20年以内 運転15年以内	設備15年以内 運転8年以内
保証人	1人(法人は代表者)		—	1人(法人は代表者)	1人(法人は代表者)	
適用期限	2012年3月31日		2012年3月31日		2012年3月31日	
その他	信用保証料の一部補助あり		—		—	

森部の
アドバイス
調達コストの削減で
利益減らさぬ投資を



資金を外部から調達する場合、常に考えなければならないのが金利、手数料などの調達コストです。調達コストは利益の中から支払っていくべきものですか、この負担が重くなると財務体質や

キャッシュフローが悪化します。特に設備投資を行う場合は、事務手続きの手軽さから安易にリースを選択せず、調達コストを十分に検討した上で方針を決定してください。

イラスト◎やまもと 妹子